

様式第2号（第6条関係）

低所得世帯等物価高騰重点支援給付金（住民税均等割のみ課税世帯分）申請書（請求書）  
（申請を必要とする世帯の場合）

支給市区町村（※令和5年12月1日時点の市区町村）
周防大島町長 殿



2 ページ目の【誓約・同意事項】を全て確認しチェックしました。全ての内容に誓約・同意の上、申請します。

1. 申請・請求者（世帯主）

（フリガナ） 氏 名	性別	生年月日	現 住 所
	男・女	明治・大正・昭和・平成・令和 年 月 日	電話 ( )

2. 申請者が属する世帯の状況 ※令和5年12月1日時点の世帯の全ての構成員について記載

- 現住所と令和5年1月1日時点の住所が異なる方は、令和5年1月1日時点でお住まいの市区町村が発行する住民税均等割のみが課税されていることを証明する課税証明書（又は非課税証明書）を添付して下さい（該当する方が複数いる場合、該当する方全員分）。
- 世帯の中で、令和4年中の所得について税に関する申告をしていない方や、住民税が課税されているほかの親族等の扶養を受けている方のみで構成される世帯の方、住民税均等割のみ課税証明書（又は非課税証明書）の添付がない場合は、この給付金を支給することができません。

	（フリガナ） 氏 名	申請者との続柄	性別	個人番号		扶養に関する確認事項	現住所と令和5年1月1日の住所が異なる場合には令和5年1月1日時点の住所を記載
				個人番号	生年月日		
1		本人				<input type="checkbox"/> 住民税が課税されているほかの親族等の扶養を受けていない	令和5年1月1日にお住いの住所地の均等割のみが課税されていることを証明する課税証明書（又は非課税証明書）の添付が必要です。
2					明・大・昭・平・令 年 月 日	<input type="checkbox"/> 住民税が課税されているほかの親族等の扶養を受けていない	令和5年1月1日にお住いの住所地の均等割のみが課税されていることを証明する課税証明書（又は非課税証明書）の添付が必要です。
3					明・大・昭・平・令 年 月 日	<input type="checkbox"/> 住民税が課税されているほかの親族等の扶養を受けていない	令和5年1月1日にお住いの住所地の均等割のみが課税されていることを証明する課税証明書（又は非課税証明書）の添付が必要です。
4					明・大・昭・平・令 年 月 日	<input type="checkbox"/> 住民税が課税されているほかの親族等の扶養を受けていない	令和5年1月1日にお住いの住所地の均等割のみが課税されていることを証明する課税証明書（又は非課税証明書）の添付が必要です。
5					明・大・昭・平・令 年 月 日	<input type="checkbox"/> 住民税が課税されているほかの親族等の扶養を受けていない	令和5年1月1日にお住いの住所地の均等割のみが課税されていることを証明する課税証明書（又は非課税証明書）の添付が必要です。

裏面も必ずご確認ください

**3. 振込口座(原則、1.の申請・請求者の口座とします。)** ※長期間入出金のない口座を記入しないでください。

※下欄に記載し、振込先金融機関口座確認書類を添付してください。

金融機関名		支店名		分類	口座番号 (右詰めでお書きください。)	口座名義(カナ) ※「1.申請・請求者」名義に限る。 ※通帳の表記に合わせてください。
金融機関コード	1.銀行 2.金庫 3.信組 4.信連	5.農協 6.漁協 7.信漁連	本・支店 本・支所 出張所	1 普通		
			支店コード	2 当座		

ゆうちょ銀行	通帳記号 (6桁目がある場合は ※欄にご記入ください。)	通帳番号 (右詰めでお書きください。)	口座名義(カナ) ※通帳の表記に合わせてください。
ゆうちょ銀行を選択された場合は、貯金通帳の見開き左上またはキャッシュカードに記載された記号・番号をご記入下さい。	1 ※		

※金融機関の口座がない方、金融機関から著しく離れた場所に住んでいる方など、どうしても口座による受け取りが出来ない方は、周防大島町役場福祉課(電話 0820-77-5505)にお問い合わせください。

**【誓約・同意事項】** ※全ての項目を確認し、にチェック(レ)してください。

以下の全ての誓約・同意事項について確認し、誓約・同意します。

- ① 低所得世帯等物価高騰重点支援給付金(住民税均等割のみ課税世帯分)(以下「給付金(住民税均等割のみ課税世帯分)」という。)の支給要件(※)に該当します。  
※給付金(住民税均等割のみ課税世帯分)の支給対象となるためには、以下の要件を**全て満たす**ことが必要です。  
ア 世帯の全員が、令和5年度住民税均等割のみの課税世帯で構成される世帯、または令和5年度住民税均等割のみの課税者と住民税非課税者で構成される世帯である(令和5年度低所得世帯等物価高騰重点支援給付金(7万円)対象世帯は除く)。  
イ 世帯の全員が、令和5年度住民税が課されている他の親族等の扶養を受けている世帯ではない。  
(注)住民税における取扱いとして、扶養を受けているか分からないときは、両親や子ども等、家族に確認してください。  
ウ 世帯の中に、租税条約による免除の適用を届け出ている者はいない。
- ② 世帯の中に、住民税課税となる所得があるのに未申告である者はいません。
- ③ 既に低所得世帯等物価高騰重点支援給付金(7万円または10万円)の支給を受けた世帯ではありません。
- ④ 給付金(住民税均等割のみ課税世帯分)の支給要件の該当性等を審査等するため、周防大島町が必要な住民基本台帳情報、税情報等の公簿等の確認を行うことや必要な資料の提供を他の行政機関等に求める・提供することに同意します。
- ⑤ 公募等で確認できない場合は、関係書類の提出を行います。
- ⑥ この申請書は、周防大島町において支給決定をした後は、給付金(住民税均等割のみ課税世帯分)の請求書として取り扱います。
- ⑦ 周防大島町が支給決定をした後、申請書(請求書)の不備による振込不能等の事由により支払が完了せず、かつ、令和6年6月14日までに、周防大島町が申請・請求者に連絡・確認できない場合に、給付金(住民税均等割のみ課税世帯分)が支給されないことに同意します。
- ⑧ 給付金(住民税均等割のみ課税世帯分)の支給後、本申請書の記載事項について虚偽であることが判明した場合や給付金(住民税均等割のみ課税世帯分)の支給要件に該当しないことが判明した場合には、給付金(住民税均等割のみ課税世帯分)を返還します。

**提出書類**

- 低所得世帯等物価高騰重点支援給付金(住民税均等割のみ課税世帯分)申請書(請求書)  
(申請を必要とする世帯の場合)(本書)  
※ 必要事項をご記入ください。
- 『申請・請求者本人確認書類の写し(コピー)』  
※ 申請・請求者の運転免許証、健康保険証、マイナンバーカード(表面)、年金手帳、介護保険証、パスポート等の写し(コピー)をご用意ください。
- 『受取口座を確認できる書類の写し(コピー)』  
※通帳やキャッシュカードの写し(コピー)など、受取口座の金融機関名・口座番号・口座名義人を確認できる部分の写し(コピー)をご用意ください。
- (「現住所と令和5年1月1日時点の住所と異なる」欄が「異なる」に該当する方全員分)  
令和5年1月1日時点でお住まいの市区町村が発行する『住民税均等割のみが課税されていることを証明する課税証明書(又は非課税証明書)』の写し(コピー)

※【誓約・同意事項】のチェック漏れや、添付書類の不備はありませんか。(チェック漏れや添付書類の不備がある場合、給付を受けられません。)

本申立ての内容に相違ありません。

令和 年 月 日

申請者氏名